

「奈良」が持つポテンシャルを最大限引き出す

産業政策のパッケージ2026

令和8年2月4日

奈良県

現在、予算編成過程であり、今後、県議会での議論を経て、内容等の変更が生じる可能性があることを、あらかじめご了承ください。

産業部
産業創造課 野田、山本
ダイヤル 0742-27-7005
内線 62913、62915

「産業政策のパッケージ2026」のポイント

◇企業ニーズに即した施策の構築

職員自らが企業を訪問し、得られた**企業の「声」**をベースに施策を構築・展開。

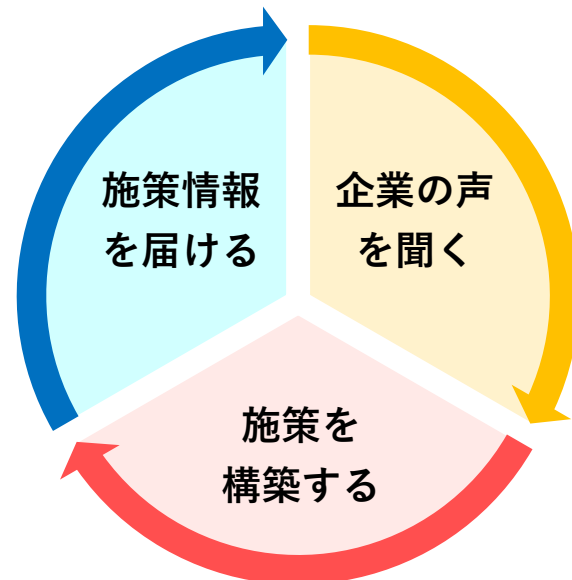
◇重点分野の施策強化と柱の再編

「人材確保」・「用地確保」・「事業承継」の重点施策を強化するとともに、**施策体系をより明確化**するため、「奈良の成長に必要な『8本の柱』」を再編。

<奈良の成長に必要な「8つの柱」>

- 1 時代に即した人材確保の展開
- 2 産業用地の確保と企業立地への支援
- 3 事業承継・次世代への継承
- 4 企業競争力を支える基盤強化（生産性向上、DX等）
- 5 地域の未来を創るGX・イノベーションの推進
- 6 外国人材の確保と受入環境の充実
- 7 企業と行政の関係構築・強化
- 8 スタートアップへの支援

<施策展開のサイクル>



1. 時代に即した人材確保の展開

今年度の成果等や企業等の「声」

学生と企業のつながりの強化

- 高校生とその保護者を対象に県内企業訪問バスツアーを実施
・延40社、約500名が参加見込



企業

バスツアーの参加学生から求人の問い合わせがあった。



※バスツアーによる企業訪問

多様な人材の呼び込み

- 定年後のキャリアチェンジを支援するための一元的な相談窓口の運用（しごとiセンター）
- 優秀な人材を雇用したり、副業として活用するために必要な経費に対して補助
- 東京と大阪に「奈良県移住サポートデスク」を設置し、移住希望者の相談に対応
移住・就労セミナーの開催や移住フェア出展により、県外からの就労者等の移住を促進



移住者

県内に知人がいないため、移住・就労について相談できる窓口があって心強かった。

新たな取組等

新規・拡充◎ 継続○

- ◎物価上昇を上回る賃上げを促進するため、賃上げを行う中小企業等に給付金を支給
- ◎バスツアーについて、新たに県内外の大学生等も対象とし、県内企業の魅力を発信する機会を拡充
- ◎奨学金返還支援制度の拡充
- ◎優秀な人材を雇用・副業として活用するために必要な経費に対する補助件数を増加
- 専門家派遣等により、「働きやすい職場環境づくり」や「福利厚生充実」等を支援
- ◎成長産業の誘致、若者に魅力的な職場の創出、デジタル人材の不足等の諸課題に対応するため、IT産業の誘致と県内高校生に対するDX人材育成プログラムを一体的に実施

1. 時代に即した人材確保の展開

⑧ 奨学金返還支援制度の拡充

○より活用しやすい制度にするため、学歴要件や補助上限等を見直し

<見直し内容>

	R7年度まで	R8年度以降（拡充）	ポイント
① 学歴	大学、大学院、高専	大学、大学院、高専、 短大、専門学校	対象学歴の拡充
② 補助上限	500千円/社	1,000千円/名 ※1年あたり100千円/名 ※最大10年間 ※1社あたり最大5名まで	1社あたり 5,000千円 (最大)へ 大幅に増額
③ 支給期間・方法	認定年度の5年後に一括支給	認定年度の 2年後から 最大10年間支給	補助金支給開始まで 3年間の短縮
④ 手続	認定申請時に毎回書類一式の提出が必要	認定日の属する年度を含めて、 12年間登録を継続	2回目以降の認定では 提出書類を 簡素化
⑤ 広報	認定年度から2年間（採用活動期間）県HPで紹介	登録有効期間中は、県HPで「奨学金返還支援制度導入企業」として紹介	最大12年間 県HPで継続的に紹介

※補助率1/2は変更なし

⑨ DX人材育成・IT関連サービス企業誘致

「**成長**が見込める**産業の誘致**」と「**若者**が働きたい**職場の創出**」を図るため、

- ①県内の商業高校生等を対象に、DX人材を育成
- ②育成された人材の確保等をメリットとし、利益率が高いとされるIT関連サービス企業を誘致

【①DX人材育成】

- 対 象
県内の情報科で学ぶ**高校生等**



- 内 容
IT関連企業で働くために必要なスキルを身につける「**DX人材育成プログラム**」を実施

【②IT関連サービス企業誘致】

- 進出時の初期投資等に**県補助制度を創設**
- 市町村と連携し、オフィス**進出先の調整**や**地元経済界との関係構築**を支援



2. 産業用地の確保と企業立地への支援

今年度の成果等や企業等の「声」

産業用地の創出等

- 中南和地域の産業振興の強化と安定した就業の場を確保するため、京奈和自動車道御所 I C 周辺において工業団地を整備
- 都市計画区域における南部・東部地域の新たな土地利用制度の運用を開始



※御所 I C 工業団地

※令和 7 年10月22日記者発表

企業誘致の推進

- 企業立地セミナーを開催し、奈良県への立地の魅力や支援施策等をPR
- 奈良県に立地する企業に対して、補助金や優遇税制などにより支援



※企業立地セミナー



企業

県内の産業用地が不足している。工場用地を探しているが見つからない。

新たな取組等

新規・拡充◎ 継続○

- ◎立地意向がある企業ニーズに即した用地情報を収集・提供するため、**県内不動産業団体との連携を強化**
- 企業立地促進補助金や制度融資・優遇税制等を活用して立地企業を支援
- 企業誘致のためのセミナーを引き続き都市圏で開催し、企業誘致を推進
- ◎成長産業の誘致、若者に魅力的な職場の創出、デジタル人材の不足等の諸課題に対応するため、**I T 産業の誘致**と県内高校生に対する D X 人材育成プログラムを一体的に実施(再掲)

2. 産業用地の確保と企業立地への支援

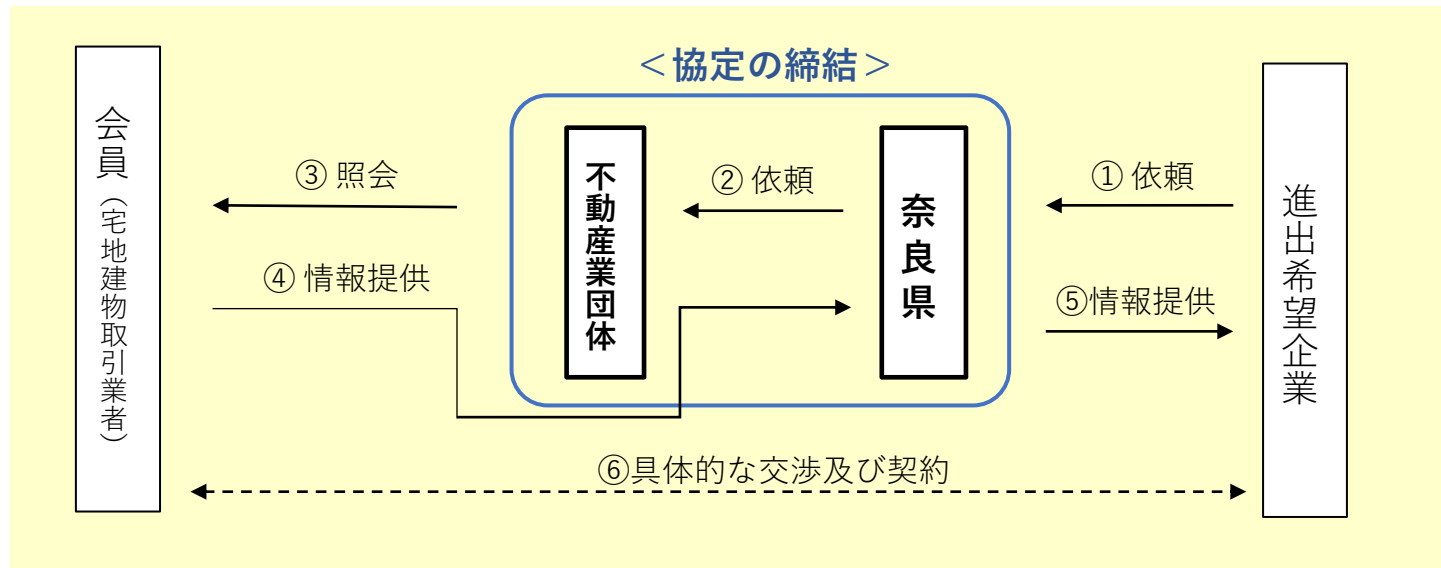
不動産業団体と連携した用地情報収集

奈良県への進出を希望する企業に、求める条件に適した用地を紹介するため、
宅地建物取引業者が加入する団体と協定を締結し、連携して土地情報を提供する取組をスタートします。

◆協定締結団体 （公社）奈良県宅地建物取引業協会
（公社）全日本不動産協会奈良県本部

◆協定締結時期 令和8年4月1日（予定）

◆情報提供のスキーム



3. 事業承継・次世代への継承

今年度の成果等や企業等の「声」

円滑な事業承継の後押し

- 県事業承継・引継ぎ支援センターと引き続き連携し、事業承継を後押し
 - ・新規相談件数 248件、・成約・完了件数 56件 ※R7年4月～12月末時点
 - ・M & Aに必要な取組に対し経費の一部を補助（実績1件）



後継ぎ不在等で事業者が廃業すると、サプライチェーンも影響を受ける。



※事業承継・引継ぎ支援センター

優良事例の横展開を図る

- 県内で長年にわたり企業活動を行い、本県経済の振興や発展に貢献した「100年企業」を顕彰（令和7年度は28社を顕彰）



※令和7年度100年企業顕彰式

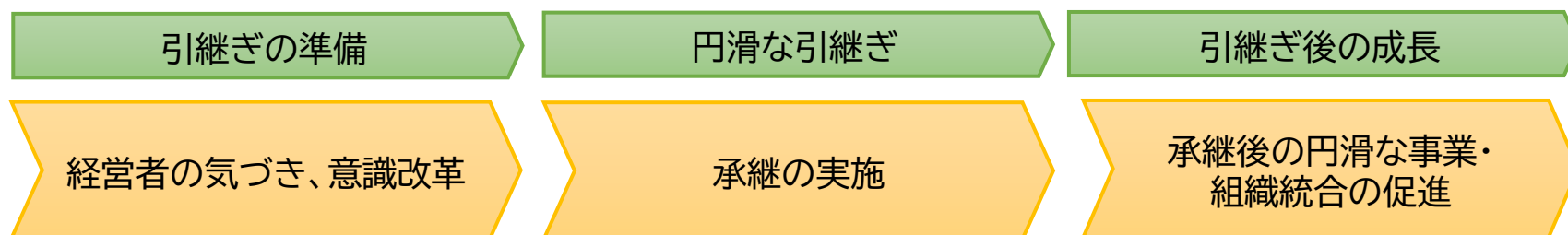
新たな取組等

新規・拡充◎ 継続○

- ◎事業承継を企業価値創出の契機とし、前向きに捉えるための啓発セミナー開催を支援
- ◎売り手・買い手の出会いの場を創出するためのマッチングイベント開催を支援
- ◎事業承継が「受け身」ではなく「成長戦略」となるための後継者育成セミナー開催を支援
- ◎事業承継に係る制度融資資金について、利子・保証料の一定割合を補給（保証協会と連携）
- 事業承継の模範として、県内で100年以上操業を続ける企業を引き続き顕彰

3. 事業承継・次世代への継承

地域経済の維持・活性化の視点から、単なる「引継ぎ」にとどまらず、
「次の時代への価値創出」につながる事業承継を進める



【県支援】

①啓発セミナー(新規)

・事業承継を企業価値創出の契機とし、前向きに捉えるためのセミナー開催を支援

②個別相談会(継続)

・市町村、事業承継・引継ぎ支援センターと連携した相談会を開催

③M&A円滑化支援補助金(継続)

・M&Aの譲渡側の必要な経費の一部を補助

④マッチングイベント(新規)

・売り手・買い手の出会いの場を創出するためのイベント開催を支援

⑤後継者育成セミナー(新規)

・事業承継が「受け身」ではなく「成長戦略」とするためのセミナー開催を支援

制度融資(事業承継資金)

【国支援】

○事業承継診断
(事業承継・引継ぎ支援センター)

○ハンドブック、ガイドライン
(中小企業庁)

○相談対応／M&Aのマッチング
(事業承継・引継ぎ支援センター)

○事業承継時の相続税・贈与税猶予[事業承継税制]

○事業承継・引継ぎ補助金[専門家活用]
(中小企業庁)

○事業承継・引継ぎ補助金(設備投資、販路開拓等)

○経営支援
(よろず支援拠点、商工会議所・商工会等)

○アトツギ甲子園
(中小企業庁)

4. 企業競争力を支える基盤強化（生産性向上、DX等）

今年度の成果等や企業等の「声」

賃上げ環境向上に向けた支援

- 持続的な賃上げを実現するための体制整備を支援



省力化や生産性向上など賃上げ環境整備に対するニーズは高い。

企業

- 「価格転嫁・取引適正化促進セミナー」を開催し、県内企業における価格転嫁や取引適正化を推進



※価格転嫁・取引適正化促進セミナー

海外展開による成長支援

- ジェトロ奈良に「海外展開サポートデスク」を設置し、初心者も含めて相談に対応



※海外展開サポートデスク

新たな取組等

新規・拡充◎ 継続○

- ◎賃上げ環境を整えるため、コスト削減や、製品・サービスの付加価値向上に対する取組に補助
- ◎上記補助事業に係る事業経費を調達するための制度融資資金を創設
- ◎県内の実質消費を回復するため、プレミアム商品券を発行
- ◎酒米価格高騰の影響を受ける酒蔵が行う国内外の新市場開拓に向けた取組を支援
- ◎デジタル化を目指す県内中小事業者を支援するとともに、奈良先端科学技術大学院大学との包括連携協定に基づき、企業のデジタル化の課題について、学生とともに解決を図る
- ◎商工団体を通じて価格転嫁等を推進するための取組を支援
- 「海外展開サポートデスク」による支援等、企業の海外展開を継続的に後押し

5. 地域の未来を創るGX・イノベーションの推進

今年度の成果等や企業等の「声」

地域一体で進める脱炭素等への取組

- 「奈良県SDGs企業認証制度」がスタート（122社・団体を認証）
・アドバンス認証 65／スタンダード認証 57
- 脱炭素社会の実現に向けて、多くの主体との連携強化等を目的に、県内外の企業のほか各団体、国、市町村等で構成する「奈良県脱炭素・水素社会推進協議会」を設立



※奈良県SDGs企業の集い

次世代技術の活用

- ドローンによる日用品配送やフードデリバリー等の実証実験を実施
ドローン事業者と活用を検討する市町村を集めた勉強・交流会を開催



※ドローン実証実験（山添村）

※令和8年2月10日開催予定



市町村

課題はあるが、防災への活用など地域課題の解決につなげていきたい。

新たな取組等

新規・拡充◎ 継続○

- ◎民間活力を導入した官民連携による新たな脱炭素の取組を展開
 - ①太陽光発電設備等の共同購入、②EV普通充電器の導入促進、③J-クレジットの創出・活用促進
- ◎奈良県SDGs企業認証制度を継続（R8年4月1日募集開始予定）し、認証企業のメリットについてSDGs推進資金及び同スタンダード認証枠の融資限度額を拡大
- 企業と連携して工業団地の脱炭素化に向けた取組を推進
- 次世代の高度な技術の活用したサービスの社会実装、地域課題の解決を目指して、新たな先進技術の実装化を支援

6. 外国人材の確保と受入環境の充実

今年度の成果等や企業等の「声」

企業への外国人材の呼び込み、定着を支援

- 外国人留学生の県内企業への就職を支援する取組を実施
 - ・留学生向けセミナー：4回、延30名
 - ・企業向けセミナー：3回、延49社
 - ・合同企業説明会：企業18社、留学生等67名
 - ・交流会：企業16社、留学生等49名
- ベトナムホーチミン市工科大学の学生を招聘し、県内企業でのインターンシップを実施
 - ・県内企業6社、大学生7名が参加



※ベトナムホーチミン市工科大学生



企業

インターンシップに参加した学生が令和8年4月から就職してくれる予定。



学生

専門的な知識と実務的な技術を学び、大学では体験できない貴重な経験となった。

- 外国人材の県内企業定着を促進するため、専門家派遣等による伴走支援(4社)や、日本語能力向上に関する取組に対する支援(3社)等を実施

在住外国人のニーズにあった生活環境整備

- 奈良県多文化共生推進プラン（R7年3月策定）に基づき施策を推進
 - ・出入国在留管理局や法テラスなど外部機関と連携した「外国人なんでも相談会」を開催

新たな取組等

新規・拡充◎ 継続○

- ◎ベトナムホーチミン市工科大学とのインターンシップを、より多くの優秀な学生が参加しやすい夏休み期間（6～8月）に変更して実施
- ◎フエ大学とのインターンシップ(R9実施)に向けた準備(受入企業募集、企業と学生のマッチング等)
- ◎在留外国人の複合的な相談にも対応できるよう、外国人支援センター等、県の相談機関を統合した「県民くらし相談センター」を設置（R8年4月～）

7. 企業と行政の関係構築・強化

今年度の成果等や企業等の「声」

県内企業との関係構築

- 専任担当者制（まいど！県庁です！！）等により、県内企業に担当者が定期的に訪問
 - ・ 県職員約60名が県内企業約120社を自ら訪問し、景況や課題等の聴取に加え、県施策等情報も紹介



企業

各種補助金に関する情報が欲しいと思っていたところ、県職員が定期的に来てくれるのに加え、メールによる情報提供も受けられるようになり、とても助かっている。



※企業訪問の様子

CRM *システム等の活用による情報発信

* CRM : Customer Relationship Management (顧客情報マネジメント)

- CRMシステムによるメール配信（まいど！奈良県産業部ニュース）や産業部SNSによる施策情報の発信
 - ・ 名刺登録数延約27,000枚、メール配信185回・約6,000名(先) / 回※R8年1月15日時点
- 県産業施策情報を集約した施策集（まいど！奈良県企業支援がいど！）を発行
 - ・ 補助金申請や各種応募期間など、情報を適宜更新し、タイムリーな情報を掲載。



※産業部SNS



新たな取組等

新規・拡充◎ 継続○

- 専任担当者制等による企業訪問を実施し、企業との関係を構築
- CRMシステムを活用したメール配信や県産業施策集等を活用し、タイムリーな産業施策の情報をプッシュ型で発信

8. スタートアップへの支援

今年度の成果等や企業等の「声」

奈良発のスタートアップのロールモデルを生み出す

- 県内アカデミア事業化支援、企業との共同研究支援
 - ・事業化支援枠5件、共同研究枠3件を採択。補助事業と伴走支援を実施
- 県内中小・中堅企業の社内ベンチャー創業支援
 - ・県内企業5社に対して、新規事業（新規ビジネス）構築に向けた伴走支援を実施



※Step up Meetingの様子



企業

様々な部署のメンバーでチームを組むことで新規事業に前向きな社内風土を作ることが出来た。

産学官金とスタートアップの連携を促進する

- 県が応援するスタートアップ「ならチャレ」の認定とエコシステム構築の推進
 - ・ならチャレ認定企業（4社）、交流イベント実施（集い2025、Step up Meeting（個社支援））
- 県市町がスタートアップの早期導入者となることでスタートアップの成長促進、自治体の多様化する行政課題への対応力を向上
 - ・県内行政課題 9件× 全国スタートアップ等9社 がマッチング



企業

県内スタートアップがより羽ばたくために県外での交流・PRを支援してほしい。

新たな取組等

新規・拡充◎ 継続○

◎県内スタートアップが、より羽ばたくために県外で交流・PRする機会を創出し、県外支援機関等からの支援を獲得出来るようサポート